



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2665号 2015.10.9 発行

### 社説：「介護離職ゼロ」 説得力欠く首相の方針

中日新聞 2015年10月8日

これまでやってきたことと、新方針が、あまりにちぐはぐではないか。安倍晋三首相が打ち出した「介護離職ゼロ」のことだ。具体的な工程を示してもらわなければ、首相の言葉に説得力はない。

親などの介護を理由に退職する人は年間十万人前後に上る。働き盛りの四十代、五十代が多い。

介護離職の問題は深刻だ。退職で収入が途絶え、生活が立ち行かなくなるケースも少なくない。待ったなしで取り組むべき課題であり、方向性には賛同する。

だが、本当にやる気があるのかと首をかしげざるを得ない。というのも、首相は就任以来、一貫して介護保険サービスの縮小を進めてきたからだ。

四月から特別養護老人ホーム（特養）の新規入所者は原則、中重度の要介護者に限定した。八月からは、一定の所得がある人の利用者負担を従来の一割から二割に引き上げた。これにより、介護サービスの利用を手控える家族が増えることが危惧される。

加えて、四月には保険から個々のサービスに対して事業者を支払われる介護報酬を、全体で過去最大に近い2・27%引き下げた。この影響は出ている。東京商工リサーチによると、今年一月から八月の介護事業者の倒産が五十五件となり、過去最多だった昨年の年間倒産件数を上回った。

一連の施策をふり返ると、首相の発言はにわかには信じ難い。

特養の入所を待つ待機者数は、二〇一三年度で五十二万人に上っている。要介護者数は二五年度には約八百三十万人と、一四年度と比べ四割増えると推計される。

首相は介護施設の整備を進める方針を示した。介護保険は〇〇年度のスタート時から費用抑制のため「施設から在宅へ」という大方針があった。首相の新たな方針は、それを覆すものともとれる。

私たちは特養など施設を増やすべきだと主張してきた。介護離職や「介護難民」を減らすためだが、それには財源が必要だ。投入する財源額を示すべきだ。

と同時に、介護報酬引き上げを検討すべきだ。事業者の倒産を防ぎ、人手不足が深刻な介護職員の待遇を改善するためだ。

加えて、介護と仕事を両立させるための制度充実を求める。介護休業は現在、最長九十三日間取得できるとされているが、あまりに短いのではないか。

首相は「介護離職ゼロ」達成を二〇年代初頭としたが、実現までの具体的な方策を語ってほしい。

### 障害年金の不合理、男性が提訴へ 最重度なのに最低支給額

中日新聞 2015年10月8日

脳性まひで生まれつき両脚に障害のある大阪府内の男性（34）が、交通事故で障害が最重度の1級相当になったのに、障害年金の不合理な仕組みが原因で以前よりも年金が減

り最低額になったとして、国に約560万円の損害賠償を求める訴訟を近く大阪地裁に起こすことが8日、分かった。

訴状などによると、男性はもともと短時間の歩行しかできず、21歳の時から障害基礎年金2級（月約6万5千円）を受け取っていた。2006年、会社員として厚生年金に加入していた24歳の時に交通事故に遭い、脊髄損傷で両脚は全く動かなくなった。

### 視覚障害者死亡事故 徳島県がブザー義務化提言へ NHKニュース 2015年10月8日



今月、徳島市で目の不自由な男性がバックしてきたトラックにひかれて死亡し、一緒にいた盲導犬も死んだ事故を受け、徳島県はバックする際に注意を促すブザーの設置をトラックなどに義務づけることができないか、国土交通省などに政策提言することになりました。

今月3日の朝、徳島市の市道で目の不自由な50歳の男性が、バックしてきた2トントラックにひかれて

死亡し、一緒にいた盲導犬も死にました。

警察によりますと、トラックにはバックする際に、周りに注意を促すブザーが付いていましたが、スイッチが切れ鳴らない状態だったということです。

この事故を受け、徳島県は国土交通省や警察庁などに対し、関係する法令を改正して、トラックなどに注意を促すブザーを取り付けることや、音が鳴る状態を保つことを義務化できないか政策提言することになりました。

県などによりますと、国内で販売されているトラックの多くには、注意を促すブザーが付いていますが、夜間は騒音にならないよう、ライトをつけると音が鳴らない仕様になっているものもあるということです。

県は、来週にも飯泉知事が関係省庁を訪れて、直接提言を行うとともに、今後トラックの運転が業務に含まれる関係機関とも連携し、事業所にブザーの使用を呼びかけることにしています。

### 「新しい祭り」に地方が注目 創生の処方箋に 日経BPヒット総研 石井和也

日本経済新聞 2015年10月8日

エンターテインメント、トレンド、健康・美容、消費、女性と働き方をテーマに、ヒット案内人が世相を切るコラム「ヒットのひみつ」。いまを象徴するキーワードから、話題の理由、面白いワケなど、「ひみつ」を明らかにします。今回のキーワードは、地方創生のための仕掛けとして注目されている「祭り」です。

芸術祭の人気会場の一つが、まつだい「農舞台」。里山をバックにした草間彌生氏の「花咲ける妻有」の作品が間近で鑑賞できる



札幌のYOSAKOIソーラン祭り、桐生の八木節まつり、東京・高円寺の阿波おどりなど、規模を拡大し、地域に定着してきた新興の祭り。地域コミュニティの絆を深め、観光客の誘致にもつながるとあって、「祭り」は地方創生の有力な仕掛けとして認知されてきている。さらに、オリジナリティーのある自分たちの祭り、フェスティバルを仕掛けようというムーブメントも起きている。

成功例は、2015年9月に閉幕した「大地の芸術 越後妻有アートトリエンナーレ2015」だ。3年に1度、新潟県十日町市・津南町全域で地域を挙げて開催される芸術祭である。

6回目となる2015年は、天候に恵まれなかったものの、動員数は前回2012年の約49万

人から約 51 万人へと拡大。この 20 年で蓄積されたアート作品 200 点と、新作 180 点が、里山や市街地に点在し、各エリアを巡回バスやマイカーで移動しながらアートの旅を楽しむ人々で大いに賑わった。

「当初はアートで地域おこしができるのかと、疑問の声も上がった。それが、3~4 回目で地元の人たちから受け入れられ、前回からは自分たちの集落にいかにか誘客するかを自発的に考えるまで、芸術祭が地域に浸透していった」と市観光交流課芸術祭企画係の斎喜直氏。長年に渡るアート作家や域外のボランティアとの交流、物販や飲食、宿泊への貢献で、地元からの信頼が徐々に得られていったという。

豪雪の中、2015 年に催された「越後妻有 雪花火」の様子。光の花畑は高橋匡氏の作品「Gift for Frozen Village 2015」(写真：山田努)

会期中は、来場者を誘導する地元のおじいちゃん、アート作品を案内するおばあちゃんらの姿も目を引いた。彼らの顔を見に来るリピーターも少なくなかったという。アジアからのボランティアや観光客も増加し、[インバウンド](#)需要ももたらしていた。

さらに芸術祭によるイメージアップで、ボランティアの移住や地元の若者との結婚、市職員への希望者も増加。さすがに人口増とまではいかないが、市が標榜する「選ばれて住み継がれるまち」実現へつながる第一歩となった。

芸術祭が終了すると、また次回の準備に取りかかる。その一方で、「大地の芸術祭の里」として通年の観光客誘致にも抜かりない。まつだい「農舞台」や森の学校「キョロロ」、光の館などを引き続き開館。空き家・廃校作品の一部も、11 月 8 日までの土日祝日限定で公開する。2016 年 3 月上旬には、雪花火や雪の運動会などのイベントを仕掛けるなど、地元を盛り上げながら、次回の芸術祭につなげていく。

#### ■祭りが成功するためのポイント

この大地の芸術祭や瀬戸内国際芸術祭などの成功により、3 年に 1 度のトリエンナーレや、2 年に 1 度がビエンナーレなどのアート祭典が全国に広がった。一方、10 月 1 日~4 日ま



での 4 日間に渡って開催された「燕三条 工場の祭典」のように、新潟県三条市・燕市の地元工場 68 拠点を解放し、金属加工などものづくりの現場を見学・体験できるようにするなど、地域の伝統産業を祭りのテーマにした例もある。

2015 年 10 月 1 日~4 日の 4 日間、新潟県三条市・燕市で開催された第 3 回「燕三条 工場の祭典」。ピンクと白のストライプがイメージデザイン

また 11 月 7 日開催予定の三重県多気町の「おたコス 4」のように、里山や廃校、川原などをフィギュアやコスプレの撮影場所として提供するなど、若者を地元呼び込むためにサブカルチャーをテーマに祭りを企画するところも出てきている。三重県多気町の商工会が仕掛ける「おたコス」もフィギュア好き、コスプレ好きを集めた祭り

新しい祭りがヒットするかどうかは、大地の芸術祭が参考になる。まず、総合ディレクターを務める北川フラム氏のような細かい計画立案と調整のできるリーダーがいるのか。さらに、地元の人々に信頼を得てその祭りに彼らを巻き込んでいけるか、地域の魅力や祭りのテーマをほかの地域の人々に共感させることができるか。このあたりがポイントになりそうだ。



石井和也 (いしい・かずや)

日経 B P ヒット総合研究所 研究員。コンシューマー局プロデューサー。『日経トレンドィ』『日経ゼロワン』『日経キッズプラス』の副編集長、『日経おとなの O



FF』の編集委員などを経て現職。キッズからシニアまで各世代のライフスタイルをウォッチ。共著に『ものづくりの未来が見える 3Dプリンター完全マスター』（日経BP社）がある。

### ユニーク感性 豊かな表現 知的障害者ら桐生で美術展 東京新聞 2015年10月8日

知的障害者らが制作した絵や造形作品の企画展「アール・ブリュット もうひとつの美術館」が、桐生市仲町の喫茶店「Itoya coffee factory（イトウヤコーヒーファクトリー）」で開かれている。ユニークな感性で表現した作品ぞろいだ。三十日まで。



#### ユニークな作品が並ぶ会場＝桐生市仲町で

桐生市と伊勢崎市に住む十四～四十七歳の六人が六十六点を展示。物の立体的な形を克明に記憶できるという十四歳の少年が記憶だけで自動車の展開図を書いて組み立てた作品や、十九歳の男性が数百枚の絵をパソコンでアニメーションに仕立てた映像作品など独創的な作品が並ぶ。

芸術活動を通じて障害者の自立を支援する同市の有志団体「デジタルギルド桐生」が、活動を知ってもらおうと初めて企画した。金子義弘代表は「それぞれのまったく違う個性が出た作品を楽しんでほしい」と話した。

入場無料で、午前十時～午後七時。木曜休み。作品の一部をデザイン化してプリントしたTシャツも二千～三千元で販売している。（原田晋也）

### 「おもいやり駐車場」妊産婦の利用期間拡大 読売新聞 2015年10月08日 三重

県庁に設置されている「おもいやり駐車場」。障害者や妊産婦などが利用できることを示すイラストが描かれている

障害者や妊産婦らの外出を支援しようと県が導入している「おもいやり駐車場利用証制度」について、県は来年1月から、妊産婦が産前産後に利用できる期間を拡大する。制度開始から10月で3年が経過し、利用者は増加傾向にあり、妊産婦の利用期間を延長することで、少子化対策にもつなげていきたい考えだ。（竹田章紘）



妊産婦がおもいやり駐車場を利用できる期間は、産前4か月から産後6か月の計10か月間。拡大後は母子健康手帳取得時（妊娠3か月前後）から産後1年6か月までの計約25か月間となる。県によると、妊産婦の利用期間としては新潟、山梨県と並んで全国最長になるという。

利用証の累計取得者は、制度開始から1か月後の2012年10月末時点で5231人だったが、今年8月末には3万人を超えた。妊産婦の取得者も、同じ期間に280人から5142人に増え、制度の定着がうかがえる。

県が今年2月に取得者500人を対象に行ったアンケートでも、「制度が導入されて車が止めやすくなった」とする回答が80%を超えた。一方で、妊産婦の利用期間については、設問に回答した160人のうち75%が「利用期間がもっと長い方がよい」と答えた。利用証の申請窓口や電話での要望も多いという。

県は妊産婦の利用期間を拡大することで、安定期前の妊娠初期に起こるつわりや切迫早産などから母体を保護し、産後は乳幼児を連れての外出支援になるとみている。

今後は年内に、各市町を通じて妊産婦の利用期間拡大を周知するほか、おもいやり駐車場の不足も懸念されることから、歩行が困難な県民が駐車できるよう、引き続き制度の適正な利用を呼びかける。

県地域福祉課の担当者は「妊産婦の期間拡大は、子どもを産み育てやすい環境づくりにつながる。これまで少なかった観光地などにも、おもいやり駐車場を増やしていければ」と話している。

## 江南高等支援校3年の2人、障害に負けず遠泳リレー ドーバー横断「自信に」 新潟

産経新聞 2015年10月8日

「最後までがんばりました」。県立江南高等特別支援学校（新潟市江南区）の3年で、ダウン症の石山黎さん（18）と自閉症の買場悠太さん（17）＝いずれも同市秋葉区＝の2人が7日、県庁を訪ね、7月に英仏間のドーバー海峡を仲間とリレー形式で泳ぎ、横断に成功したと泉田裕彦知事に報告した。2人の快挙は、県内の水泳愛好家らが進めてきた「絆・遠泳横断プロジェクト」の5年間にわたる活動の集大成となった。

黎さんのおじで同プロジェクト実行委員会の松川徹也会長（40）＝五泉市＝によると、7月15日午前11時40分（現地時間）に英ドーバーをスタート。黎さんと悠太さんや健常者を含む選手9人が1人5分で交代し、35キロ先の仏カレーまで8時間かけて泳ぎ切った。

選手たちは9日間の滞在予定で現地入りしたものの、荒天のため遠泳実施のゴーサインが出ず、帰国前日にようやく泳ぐことができたという。松川会長は「波が高く水も冷たい中でのきついチャレンジだった」と報告。黎さんは「いろんなチャレンジをして自信がついたので、水泳を続けていきたい」と力強く語り、悠太さんも「波が高くて泳ぎにくかったけど、最後までがんばりました」と元気な声で振り返った。

泉田知事は2人を拍手でたたえた上で「目標達成は素晴らしい。みんなで力を合わせれば、できないことはないという経験ができたと思う。これからも自信をもって前に進んでください」と激励。遠泳時の映像を見ながら「大変でしたね」とねぎらい、黎さんからドーバー海峡の石を詰めた特製キャンドルをおみやげに渡されると、大きな笑みを浮かべた。

このプロジェクトは、ダウン症などの障害を持つ子供たちが多くの仲間と国内外の海峡横断に挑戦する活動。平成24年7月には52人の選手が新潟－佐渡の往復約80キロを2日間でリレーする遠泳に挑み、当時中学3年だった2人も力泳した。

プロジェクト実行委は21年暮れに発足し、黎さんは22年5月から参加。悠太さんは黎さんの挑戦を知って練習に加わり、チームの重要なメンバーになった。黎さんは最初は泳げなかったものの、ドーバー海峡を泳ぐために週2回の練習に取り組み、泳ぎ込みを重ねたという。

## 市民活動とお金 （上） 個人の情熱頼り 常に自転車操業 東京新聞 2015年10月7日

譲り受けた野菜を仕分けするボランティア。多くの団体が厳しい資金運営に苦勞している＝名古屋市北区で



地域の問題などを自分たちの力で解決しようとする市民活動の役割が増している。比較的小規模で小回りがきくのが特徴で、行政や企業では対応できない課題が得意だが、弱点はお金。資金不足に陥り、活動が行き詰まることが少なくない。なくてはならないものになった市民活動を、誰が資金的に支えるのかを考える。（諏訪慧）

九月中旬の昼すぎ、名古屋市北区の認定NPO法人「セカンドハーベスト名古屋」に、青果仲卸会社から野菜が届いた。ぐにやりと曲がったキュウリなどを、ボランティアが届け先ごとに仕分け。「いつも助かります」と、母子生活支援施設の職員が持ち帰った。

この団体が本格的に活動を始めたのは二〇〇九年。廃棄される食べ物を無料で譲り受け、

生活困窮者や施設に配る。当初、年間五十トンだった配給量はいま五百トン。届け先は三倍近い二百七十四団体になり、配給を日々の糧にしている人は増える一方だ。

しかし資金運営は厳しく、理事長の本岡俊郎さん（68）は「事業縮小は常に頭にある。まさに自転車操業」と話す。

年間の運営費は一千万円ほど。職員の人件費や事務所の家賃、光熱費、ガソリン代、段ボール代が主な支出。収入は団体からの助成金と、個人・団体からの寄付・会費が半々。事業収入はほぼゼロだ。

活動を続ける助けになったのは、愛知万博（愛・地球博）の剰余金で〇七年に設立された「あいちモリコロ基金」。五年間に計一千三百三十万円の助成を受けた。「この基金に育ててもらったようなものです」。本岡さんは感謝する。

モリコロ基金は九年間で、愛知県と隣接四県の約一千団体に九億円近くを支援。市民活動を育てる重要な役割を果たした。

一方、事業収入がある市民活動でも、資金運営が厳しいことに変わりはない。

川崎市幸区のNPO法人「楽（らく）」は小規模多機能型居宅介護施設を営む。介護保険からの収入があるが、運営は赤字。理事長の柴田範子さん（66）が新聞社への寄稿料を運営費に回すなどしてしのいでいる。「私が一線を退くまでに、金銭的に運営を続けられる態勢を整えなくては」と柴田さん。地域住民に活動を知ってもらって賛同者を増やし、寄付金や会費によって黒字化を目指すという。

日米の市民活動に詳しい愛知淑徳大の榎田勝利教授（国際協力論）は「日本の市民活動は、情熱ある人がわずかな見返りで生活を犠牲に成り立っていることが少なくない」と話す。公的な支援制度が脆弱（ぜいじゃく）で、寄付や会員集めも簡単ではない。しかし米国では、ボランティア職員の交通費など、経費に対する公的支援が充実しており、寄付による税額控除の対象となるNPO法人も日本よりはるかに多いという。

「地域課題が複雑化する今後の社会のエンジンは市民の力。活動を継続できる仕組みや、善き市民を育てる教育が求められる」

**<市民活動>** 都道府県や政令市から認証されたNPO法人は全国約5万団体。市民団体に法人格を与えて活動を盛り上げようと、1998年にNPO法が施行された。2001年には、寄付すれば税額控除が受けられる認定NPO法人制度も始まったが、認定のハードルが高く、まだ約800団体にとどまる。

**市民活動とお金** （下）善意を橋渡し 使い道を明確に 東京新聞 2015年10月8日  
研修で「幅広い支援を得るには社会的な価値を示すのが大事」と話す鴨崎貴泰さん＝東京都港区で



「私と同じように障害に苦しむ人に、役立ててほしい」。大阪府内の女性（75）は昨年三月、大阪コミュニティ財団（大阪市）に百万円を寄付した。財団は個人や団体から寄付を集め、市民活動などに助成している。

女性は五歳で結核性脊椎カリエスを発症し、呼吸器に障害がある。手術のため入退院を繰り返して満足に学校に通えず、高校は半年で退学した。

寄付金は、夫婦で営んだ事業による収益などから出した。財団を寄付先に選んだのは、取引先の信託銀行担当者から「寄付先を指定できる」と聞いたから。過去にも国などに寄付したことがあるが、財団の名を聞いたのは初めてだった。調べてみると、「自分の願いを生かせるのでは」と思った。

寄付金をもとに設けられる財団の基金は、寄付者が自由に名称を付けられる。女性は「戦中戦後の苦しい時代に病気の私を必死に育ててくれた母へ感謝を示したかった」と、母親の名前の一部を名称に使った。助成対象も「社会福祉の増進」に指定。助成団体はまだな

いが、「満足しています」と女性はほほえむ。

財団は、大阪商工会議所が一億円、大阪府と大阪市も各二千五百万円を拠出して一九九一年に設立された。当初、ほぼ全てが企業など団体からの寄付だったが、二〇〇二年度に個人が逆転。一四年度は個人が66・3%を占めた。

事務局長の勝山英一郎さん（54）によると、個人の寄付者が最も気にかけるのは「ちゃんと目的通りに使われるのか」という点だ。財団設立時に、行政や経済界から出資してもらい、助成先は大学教員ら選考委員八人が決めるなど、透明性と公平性を担保した。

寄付者が好きな名称を付けられたり、助成先を十一分野から選べるようにしたのは、寄付者の思いを目に見えるようにした仕掛けだ。「篠田重晃障がい者大学進学助成基金」「森下泰・美恵子記念癌（がん）研究基金」などの名前を用いた基金が多い。

勝山さんは「社会に貢献したいと思っている人は意外と多い。善意をどう形にするかです」と、寄付者と市民活動の橋渡し役を自任する。最近では年平均で百五十件ほどに約七千万円を助成している。

一方、助成する企業や団体は事業実施による効果や影響を重視するが、助成を受けようとする市民活動の側が把握していることは少なく、助成を受けにくい要因のひとつになっている。

「通常の活動報告書は、実施した事業を示すにとどまっている。寄付や投資を受けるには、事業が社会やサービス対象者にどんな変化を与えたかを明確にするのが大事だ」。資金集めの方法を教えるNPO法人「日本ファンドレイジング協会」（東京都）が九月に都内で開いた研修会。事務局長の鴨崎貴泰（よしひろ）さん（37）が強調した。

協会によると、寄付先を選ぶ際は「活動や目的に賛同できること」や「寄付の使い道が明確で有効に使ってもらえること」が重視される傾向にある。市民団体の職員は日々の業務で手いっぱい、社会に与えた影響の評価まで手が回らないことが多いが、最近は評価が手軽にできるインターネットサービスも登場している。

「寄付者にとって、お金がどう使われ、どう社会を変えたのかは大きな関心事。その点を明らかにすることが、寄付を考えている人へのアプローチになる」。鴨崎さんは呼び掛ける。（諏訪慧）

## 臨時福祉給付金の申請忘れずに 消費税率引き上げで支給 東京新聞 2015年10月8日

消費税率の引き上げに伴い、所得が少ない人に支給される「臨時福祉給付金」の申請手続きが各自治体でピークを迎えている。ただ、中には申請の締め切りが今月中という自治体も。申請を忘れていないか、確認してみよう。（三浦耕喜）

「紛れてしまって危うく見落とすところだった」。岐阜県各務原市の女性（79）は、市役所から届いた申請案内の封書を手につぶやいた。年々、注意力が低下してきたと感じる。居間の机に置いてあった封書を、訪ねてきた息子がたまたま見つけて、申請手続きができた。高齢夫婦や一人暮らしのお年寄りには、申請をうっかり忘れてしまう人も少なくない。

給付金は、昨年四月の消費税率引き上げを受けて設けられた。昨年度は一人当たりの支給額は一万円。本年度は一人六千円が給付される。国は、予定されていた税率10%への再引き上げが延期されたのに伴い、軽減税率の導入が見送られたのを受けて、本年度も支給することを決めた。昨年度は高齢や障害、遺族の基礎年金を受給する人らは五千円が加算されたが、本年度は加算金はない。

給付の対象となるのは、二〇一五年度分の住民税が課税されていない人。住民税を払っている人の扶養家族は対象外で、生活保護の受給者も除外される。

### 臨時福祉給付金 昨年度との違い

	昨年度	本年度
対象	住民税が課税されていない人	同じ
給付額	1万円	6000円
加算	あり(5000円)	なし

国は、全国で約二千二百万人が対象者になると推計する。昨年度は千九百九十二万人が実際に支給された。本年度も窓口となる市町村の事務経費も合わせ、計千六百九十三億円の予算を確保している。

注意したいのは、申請期限が市町村ごとにばらばらな点だ。国は、申請書の配布を始めた七月ごろから三～六カ月間を申請期間とし、十月以降に支給を始めるよう指導。ただ、具体的な申請期限は各市町村の判断に委ねられている。

例えば、名古屋市は申請期間を三カ月としたため、締め切りは本月十五日。対象者は四十三万人いるが、九月末までに申請したのは七割超だった。

同市では申請のない人に確認の文書を送るなど、呼び掛けに努めている。十五日に間に合わない場合も、長く入院していたといった事情によっては、来年一月十五日まで期限を延ばす措置もとる。

長期の申請期間を設けた一例は、来年二月二十九日を期限とした東京都墨田区。対象者は約四万五千人で、「できるだけ多くの人に申請してもらうため、期間を長く取った」（担当課）という。

申請については、地元自治体に問い合わせを。各自治体ごとの申請期限は、厚生労働省が開設したホームページ（臨時福祉給付金で検索）にも掲載されている。制度全般に関する問い合わせは厚労省専用ダイヤル＝電（0570）037192。

## 児童虐待最多の 8.8 万件 14 年度 20% 増、親権停止 17 件

日本経済新聞 2015 年 10 月 8 日

全国の児童相談所（児相）が 2014 年度に対応した児童虐待の件数は前年度比 20.5% 増の 8 万 8931 件（速報値）に上り、過去最多を更新したことが 8 日、厚生労働省の集計で分かった。1990 年度の集計開始以来 24 年連続の増加で、8 万件を初めて突破した。

厚労省は件数増加の要因として▽13 年に被害児童のきょうだいについても虐待の対応をするよう各自治体に通知した▽子供の前で配偶者に暴力を加えたり大声で怒鳴ったりする「面前 DV（ドメスティックバイオレンス）」による心理的虐待の通告が警察から増えた一を挙げている。

全国 207 の児相が通報や相談を受けて対応した件数をまとめた。都道府県別では、大阪が 1 万 3738 件で最多。神奈川、東京、埼玉、千葉と続き、上位 5 都府県で全体の半数超を占めた。

虐待から子供を守るために親権を最長 2 年停止できる親権停止制度に基づき、児相所長が家庭裁判所に親権停止を申し立てた事案は 15 自治体で 23 件あった。うち 17 件で親権停止が認められた。

親権停止となった具体的な事例では▽先天性の障害がある子供の養育を両親が放棄した▽子供の治療のための輸血を両親が信仰上の理由から拒んだ——などがあつた。

また、厚労省は同日、13 年度の児童虐待事例の検証結果も公表した。虐待を受けて死亡したのは 36 人で前年度から 15 人減った。亡くなった子供の年齢は 3 歳未満が 24 人（66.7%）を占め、0 歳児が最多の 16 人（44.4%）だった。

死亡した 36 人のうち、実母が加害者だったのは 16 人、実父が 8 人、実母と実父両方だったのが 5 人。虐待種別でみると「身体的虐待」が 21 人、「ネグレクト（育児放棄）」が 9 人で、残り 6 人は不明だった。動機としては「泣きやまないことにいらだった」「しつけのつもり」などが確認された。

死亡には至らなかった重症事例も 18 人おり、子供の年齢は死亡事例と同様に 0 歳児が最多の 61.1% を占めた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

